



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-82

(2022. 10. 6)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

「環境危機時計」から見た地球環境問題

わらしな
薬品 和寿

ポイント

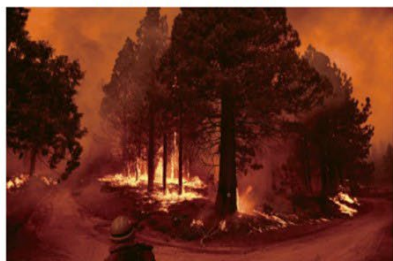
- 風水災害等による過去の支払保険料の金額は、平成後半以降に起こった災害が上位を占める等、気候変動問題は、経済・金融のリスクと認識されるようになっている。
- (公財)旭硝子財団が2022年9月8日に公表した「第31回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果」によると、2022年の環境危機時計(人類存続の危機に関する認識)は9時35分(12時に近づくほど危機)となった。調査開始当時の1992年(7時49分)に比べて危機は深刻化している。なお、わが国は、9時33分と、2年連続で時計の針は戻っているものの、調査開始当時(7時38分)に比べて危機は同様に深刻化している。
- 「脱炭素」を含む気候変動対策については、現実化できると確信する関係者が着実に増えてきており、「できるわけがない」から「できる」に変わろうとしている。そのため、今後とも、官民を挙げて、「脱炭素社会を実現したい」という声を後押しする流れを大きくしていくことが求められよう。

1. 激甚化する自然災害

2022年6月に公表された「令和4年版環境白書」によると、2021年に国内外で深刻な気象災害等が発生し(図表1)、今後も、地球温暖化の進行に伴い、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予想されている。

(図表1)国内外における気象災害

米国カリフォルニア州の山火事



<米国 カリフォルニア州>

欧州の大雨の洪水被害の様子



<ドイツ西部>

令和3年8月の大雨の被害の様子



<福岡県みやま市 飯江川周辺>

(出所)令和4年版環境白書(概要)第1章

こうした風水災害等による過去の支払保険料の金額は、平成後半以降に起こった災害が上位を占める等、気候変動問題は、経済・金融のリスクと認識されるようになっている。また、観測記録を塗り替える自然災害は、わが国の農林水産業の生産や我々の生活基盤を揺るがしかねない状況にもなりつつある。

こうした中、2022年9月8日に、(公財)旭硝子財団は、「第31回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果」を公表した。本稿では、このアンケート結果を読み解きながら、「待ったなし」と言われる地球環境の危機について概観したい。

2. 「環境危機時計」から見た地球環境問題

(公財) 旭硝子財団は、1992年から、国内外の環境問題に関する有識者を対象に、「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」を実施している。今回公表された第31回調査は、2022年4月から6月にかけて行われ、国内外から1,876先(有効回答数1,873先)の回答を得た。

本調査は、「人類存続の危機に関する認識(環境危機時計)」、「環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識(パリ協定、SDGsが採択された2015年以前との比較)」、「持続可能な開発(SDGs)の達成可能性に関する認識」の3本柱で構成されている。

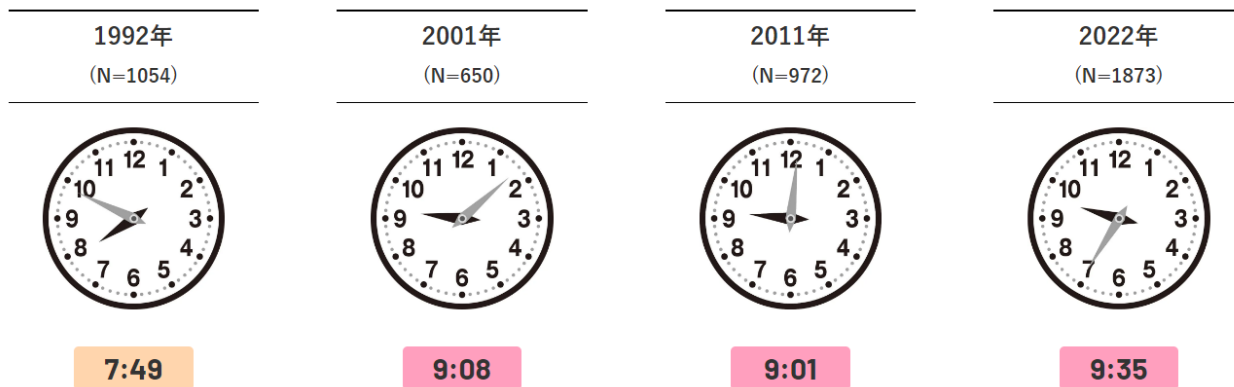
「人類存続の危機に関する認識(環境危機時計)」では、危機時刻を決める上で、地球環境の変化を示す9項目から、回答者に上位1位から3位を選択させている。その9項目は、「気候変動」、「生物圏保全性(生物多様性)」、「陸域系の変化(土地利用)」、「生物化学フロー(環境汚染)」、「水資源」、「人口」、「食糧」、「ライフスタイル(消費性向)」、「社会、経済と環境、政策、施策」である。

この結果、2022年の環境危機時計は、9時35分(12時に近づくほど危機)となった(図表2①)。調査開始当時の1992年(7時49分)に比べて危機は深刻化している。地域別では、北米(10時17分)や西欧(10時9分)、オセアニア(10時8分)において危機がより深刻となっている(図表2②)。わが国は、9時33分と、2年連続で時計の針は戻っているものの、調査開始当時(7時38分)に比べて危機は深刻化している(図表2③)。

また、地球環境の変化を示す9項目を環境危機時刻の順番に並べると、「社会、経済と環境、政策、施策¹⁾(9時49分)と「生物圏保全性(生物多様性)」(9時43分)が最も進んでいる2項目となった。

(図表2) 環境危機時刻

①時系列(全世界)



②2022年(地域別)



¹⁾ ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、昨年の9時34分から15分進んでいる。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

③時系列(日本)

| | | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1992 7:38 | 1993 7:33 | 1994 8:01 | 1995 8:08 | 1996 8:51 | 1997 8:42 | 1998 9:01 | 1999 9:07 |
| 2000 8:56 | 2001 9:04 | 2002 9:18 | 2003 9:20 | 2004 9:06 | 2005 9:07 | 2006 9:15 | 2007 9:34 |
| 2008 9:42 | 2009 9:08 | 2010 9:09 | 2011 8:46 | 2012 9:14 | 2013 9:05 | 2014 9:04 | 2015 9:09 |
| 2016 9:03 | 2017 9:11 | 2018 9:31 | 2019 9:39 | 2020 9:46 | 2021 9:36 | 2022 9:33 | |

「環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識（パリ協定、SDGsが採択された2015年以前との比較）」では、「脱炭素社会への転換」と「地球環境の変化を示す項目（9項目）」の2つを質問している。

「脱炭素社会への転換」では、「一般の人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の3要素があると仮定した質問を行っている²。全体として、「政策・法制度」と「社会基盤」の面は、「一般の人々の意識」に比べて脱炭素社会への転換が進んでいないという結果が示された。一方、企業関係者にとっては、「政策・法制度」と「社会基盤」の面で脱炭素社会への転換が進んでいるという意識が強めであった。企業経営においてはESGが潮流になりつつある証左といえ、今後、一般消費者にも波及してくるだろう。地域別では、わが国と韓国で脱炭素社会への転換が進んでいるという意識が強めであり、中国でも第14次5カ年計画を受けて「政策・法制度」と「社会基盤」の面で脱炭素社会への転換が進んでいるとの意識が強めの結果となった。

「地球環境の変化を示す項目（9項目）」では、2022年に最も選ばれた項目は、「気候変動」（30.0%）で、「社会、経済と環境、政策、施策」（15.1%）、「ライフスタイル（消費性向）」（14.5%）と続いた。上述した自然災害の甚大化等を受けて、気候変動問題は、世界的に高い関心を集めているようである。

「持続可能な開発（SDGs）の達成可能性に関する認識」では、世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「13. 気候変動に具体的な対策を」、「7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」が上位1～3位に選ばれた。ここでも、気候変動問題が高い関心を集めている結果となった。一方、世界で2030年に達成度が低いと思う目標としては、「1. 貧困をなくそう」、「2. 飢餓をゼロに」、「16. 平和と公正をすべての人に」が上位1～3位に選ばれた。これは、2011年前後の「アラブの春³」が小麦価格の高騰をきっかけとすると指摘されているとおり、一部で顕在化しつつある食糧危機の問題や、ロシアによるウクライナ侵攻等を反映した結果といえよう。

3. 高まる気象変動問題への関心

上記2を総括すると、気候変動問題は、国内外の最も高い関心事の一つになっており、2030年ま

² 「全く進んでいない」を-2、「どちらかといえば進んでいない」を-1、「どちらともいえない」を0、「どちらかといえば進んでいる」を+1、「確実に進んでいる」を+2として数値化し平均値を算出している。

³ 2011年初頭から中東・北アフリカ地域の各国で本格化した一連の民主化運動のこと。具体的には、北アフリカのチュニジアで発生した反政府デモに端を発し、長期独裁政権が続いていたチュニジアやエジプトでは大統領が退陣、リビアでは反体制派との武力衝突を経た政権交代が行われるなど、かつてない大規模な政治変動が起こった。

で達成度が高いと思われる項目の内容（「7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、
「13. 気候変動に具体的な対策を」）を踏まえれば、今後も「脱炭素」の潮流は逆流しないだろう。

洪澤（2020）は、「SDGsの存在意義は“ムーンショット”にあるという。また、「SDGsとは、ムーンショットの最たるもの」ともいう。なお、ムーンショットは、ジョン・F・ケネディ元大統領が1961年5月に議会で行った演説（アポロ計画）をきっかけに、現在では、「困難で莫大な費用のかかる取組みであるが、実現すれば大きな社会的インパクトが期待できるプラン」を意味するビジネス用語となっている。“ムーンショット”であろう「脱炭素」を含む気候変動対策については、現実化できると確信する関係者が着実に増えてきており、「できるわけがない」から「できる」に変わろうとしている。そのため、今後とも、官民を挙げて、「脱炭素社会を実現したい」という声を後押しする流れを大きくしていくことが求められよう。

以 上

<参考文献>

- ・ 環境省(2022年6月7日)「令和4年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」
- ・ 公益財団法人旭硝子財団(2022年9月8日)「第31回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果」
- ・ 洪澤健(2020年)『SDGs投資 資産運用しながら社会貢献』朝日新書